

平成 29 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,684,589	3,647,361	未払金	3	3
未収金	0	0	未払費用	169,160	160,731
未収収益	121,824	109,852	預り金	231	133
貸付金	126,382,577	123,918,244	賞与引当金	190	196
その他の債権等	256	206	公債	96,286,553	94,542,448
有形固定資産	1	1	預託金	32,843,139	31,848,139
物	1	1	退職給付引当金	3,407	3,226
無形固定資産	2,290	2,234	他会計繰戻未済金	450	450
			負債合計	129,303,136	126,555,329
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	888,403	1,122,572
資産合計	130,191,540	127,677,902	負債及び資産・負債差額合計	130,191,540	127,677,902

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	3,096	3,105
賞与引当金繰入額	190	196
退職給付引当金繰入額	155	△ 1
運用手数料	20	20
庁費等	1,245	1,355
公債等発行諸費	831	794
その他の経費	3,027	1,314
減価償却費	691	811
預託金利息	232,016	217,924
公債金利息	852,895	703,999
資産処分損益	0	0
本年度業務費用合計	1,094,171	929,520

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		569,315		888,403
II 本年度業務費用合計	△	1,094,171	△	929,520
III 財 源		1,411,494		1,161,243
1 自 己 収 入		1,411,494		1,161,243
運 用 益		1,401,260		1,160,430
そ の 他 の 財 源		10,233		813
IV 資産評価差額		1,765		2,446
V 本年度末資産・負債差額		888,403		1,122,572

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	1,445,467	1,172,401
そ の 他 の 収 入	7,731	3,415
貸付金の回収による収入	25,050,649	23,609,757
有価証券の償還による収入	40,000	—
サービサー業務による回収金額	11,425	410,579
前年度剰余金受入	4,832,618	3,684,589
財 源 合 計	31,387,891	28,880,743
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,408	△ 3,476
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	—	△ 0
貸付けによる支出	△ 22,787,154	△ 21,145,424
庁 費 等 の 支 出	△ 2,143	△ 2,110
サービサー業務による回収金引渡額	△ 11,425	△ 410,579
そ の 他 の 支 出	△ 3,027	△ 1,263
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 22,807,179	△ 21,562,874
業 務 支 出 合 計	△ 22,807,179	△ 21,562,874
業 務 収 支	8,580,712	7,317,868
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	19,599,999	11,999,999
公債の償還による支出	△ 19,461,595	△ 13,686,481
預託金の受入による収入	49,856,460	39,007,917
預託金の払戻による支出	△ 53,727,521	△ 40,002,916
預 託 金 利 息	△ 241,097	△ 219,610
利 息 の 支 払 額	△ 921,537	△ 768,620
公債事務取扱に係る支出	△ 831	△ 794

財 務 収 支	△	4,896,123	△	3,670,506
本 年 度 収 支		3,684,589		3,647,361
翌 年 度 歳 入 繰 入		3,684,589		3,647,361
本年度末現金・預金残高		3,684,589		3,647,361

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 3,054百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金のほか、「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定に基づき本特別会計の本勘定に帰属させた財政融資資金貸付金を対象債権とする信託受益権のうち、特定目的会社に譲渡された信託受益権を除く金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利子に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額を時価により計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、金利スワップ取引に係る支払利息及び時価評価による評価損並びに決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「資産評価差額」には、物価連動国債(負債)の想定元本変動額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び金利スワップ取引に係る受取利子等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
- ・「有価証券の償還による収入」には、保有有価証券の償還額を計上している。
- ・「サービス業務による回収金額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により本年度に回収した元利金の額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「サービス業務による回収金引渡額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により回収した元利金の額のうち、本年度に信託会社に引き渡した金額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに金利スワップ取引に係る支払利息等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。

- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	3,647,361
合 計	3,647,361

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	個人	0
合 計		0

③ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	3,128
	交付税及び譲与税配付金特別会計	2
	財政投融资特別会計(特定国有財産整備勘定)	0
	エネルギー対策特別会計	40
	年金特別会計	0
	食料安定供給特別会計	1
	国有林野事業債務管理特別会計	793
	自動車安全特別会計	102
	沖縄振興開発金融公庫	803
	株式会社日本政策金融公庫	7,791
	株式会社国際協力銀行	4,531
	独立行政法人国際協力機構	4,034
	日本私立学校振興・共済事業団	76
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	68
	独立行政法人福祉医療機構	5,913
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,466
	独立行政法人水資源機構	190
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	255
	独立行政法人日本学生支援機構	5,943
	独立行政法人国立病院機構	211
	独立行政法人都市再生機構	16,917
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	381
	独立行政法人住宅金融支援機構	11,126
	国立研究開発法人国立がん研究センター	13
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	2
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	独立行政法人勤労者退職金共済機構	15
	株式会社日本政策投資銀行	9,815
東京地下鉄株式会社	256	
地方公共団体	29,964	
合 計		109,852

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	11,886,469	—	728,090	11,158,378	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	9,317,187	9,090,110	9,317,187	9,090,110	財政融資資金の運用による貸付
財政投融资特別会計(特定国有財産整備勘定)	9,000	—	—	9,000	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	197,737	8,100	34,424	171,413	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,469,772	1,464,007	1,469,772	1,464,007	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	47,151	1,975	5,637	43,489	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	253,075	—	43,827	209,248	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	475,097	—	41,390	433,707	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	513,645	78,500	61,961	530,183	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	13,679,132	2,998,476	3,337,419	13,340,189	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,779,884	209,500	560,142	2,429,242	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	1,740,318	402,600	231,405	1,911,513	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	311,419	31,700	16,847	326,271	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	154,318	5,900	18,707	141,511	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,121,664	339,500	245,286	3,215,877	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,777,006	1,526,700	49,526	4,254,180	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	312,695	4,700	6,532	310,862	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,270	963	662	5,570	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	704,804	62,567	44,019	723,352	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	5,963,130	700,300	514,120	6,149,310	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	437,922	55,800	35,626	458,095	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	10,123,821	362,000	500,418	9,985,402	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人地域医療機能推進機構	1,169	—	1,169	—	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	251,242	—	52,220	199,022	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	7,043,007	39,500	1,453,537	5,628,970	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	16,591	2,515	2,430	16,675	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	4,669	9,159	171	13,656	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,491	—	167	2,323	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	19,623	—	1,108	18,515	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,766	700	742	5,724	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,756	2,969	81	5,643	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,579	—	1,604	974	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,226,489	580,000	373,059	4,433,430	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	86,350	—	11,520	74,830	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	48,217,691	3,167,179	4,385,014	46,999,856	財政融資資金の運用による貸付
信託受益権	221,625	—	63,922	157,702	
合計	126,382,577	21,145,424	23,609,757	123,918,244	

(注) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(449,616,555百万円)は含んでいない。

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
金利スワップ取引	個別取引相手先	206	本会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利子に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額の時価
合計		206	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
貸付金	102,727,086	△ 1,388,196	101,338,889	—	—	—	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	102,727,086	△ 1,388,196	101,338,889	—	—	—	
未収金	0	—	0	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	0	—	0	—	—	—	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合計	102,727,086	△ 1,388,196	101,338,889	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	1	—	0	0	—	1
小計	1	—	0	0	—	1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,831	1,214	—	810	—	2,234
ソフトウェア仮勘定	459	0	460	—	—	0
小計	2,290	1,214	460	810	—	2,234
合計	2,292	1,214	460	811	—	2,236

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	393
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	13
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	1
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	44
	年金特別会計業務勘定余裕金	1
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融資特別会計投資勘定余裕金	2
	財政投融資特別会計特定国有余裕金	1
	地震再保険特別会計積立金	3,340
	地震再保険特別会計余裕金	207
	食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	0
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	4
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	529
	特許特別会計余裕金	2
	労働保険特別会計労災勘定積立金	30,455
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	130
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	1
	貨幣回収準備資金	25
	雇用安定資金	36
	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	15
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2	
国立研究開発法人森林研究・整備機構積立金	10	
国家公務員共済組合連合会積立金	12,838	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	82	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	6	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	112,581
合 計		160,731

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	11,611,183	2,985,389	5,363,105	9,233,467	(26,041)	9,259,509
利 付 国 債(5 年 債)	25,947,486	3,962,075	5,248,922	24,660,639	(106,353)	24,766,993
利 付 国 債(10 年 債)	32,654,546	3,434,595	2,978,176	33,110,965	(47,404)	33,158,370
利付国債(物価連動・10年債)	98,723	557	99,281	—	—	—
利付国債(変動・15年債)	1,725,801	—	—	1,725,801	126	1,725,674
利 付 国 債(20 年 債)	19,406,622	49,888	—	19,456,511	(13,016)	19,469,528
利 付 国 債(30 年 債)	3,887,773	910,608	—	4,798,382	30,066	4,768,315
利 付 国 債(40 年 債)	918,782	621,355	—	1,540,138	146,080	1,394,057
合 計	96,250,920	11,964,470	13,689,485	94,525,905	(16,542)	94,542,448

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は96,286,553百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財政投融資 特別会計国債
平成 30 年 度	12,895,519
平成 31 年 度	13,518,980
平成 32 年 度	9,081,354
平成 33 年 度	11,700,484
平成 34 年 度	9,211,089
平成 35 年 度	4,369,722
平成 36 年 度	5,140,369
平成 37 年 度	3,530,649
平成 38 年 度	6,442,896
平成 39 年 度	4,638,559
平成 40 年 度	1,202,403
平成 41 年 度	1,266,951
平成 42 年 度	1,538,377
平成 43 年 度	1,113,233
平成 44 年 度	850,930
平成 45 年 度	898,624
平成 46 年 度	742,029
平成 47 年 度	418,349
平成 48 年 度	1,780,343
平成 49 年 度	262,452
平成 50 年 度	100,529
平成 51 年 度	19,078
平成 52 年 度	121,381
平成 53 年 度	108,599
平成 54 年 度	20,132
平成 55 年 度	108,868
平成 56 年 度	70,195
平成 57 年 度	—
平成 58 年 度	1,375,121
平成 59 年 度	458,536
平成 60 年 度	—
平成 61 年 度	—
平成 62 年 度	—
平成 63 年 度	—
平成 64 年 度	—
平成 65 年 度	—
平成 66 年 度	36,862
平成 67 年 度	881,919
平成 68 年 度	621,355
合 計	94,525,905

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,359,634	832,928	982,883	2,209,679
	基礎年金勘定余裕金	821,116	3,748,886	3,706,463	863,538
	国民年金勘定余裕金	180,000	870,800	880,800	170,000
	厚生年金勘定余裕金	5,450,000	21,389,600	21,959,600	4,880,000
	健康勘定余裕金	—	234,078	234,078	—
	業務勘定余裕金	43,027	59,105	74,385	27,747
	子ども・子育て支援勘定積立金	41,094	35,696	18,037	58,753
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	—	88,800	88,800	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	95,919	95,919	—
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	2,101,300	2,101,300	—
東日本大震災復興特別会計	余裕金	—	1,671	1,671	—
外国為替資金特別会計	余裕金	—	2,518,767	2,518,767	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	574,000	1,134,500	1,186,700	521,800
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	80,422	41,518	38,903
地震再保険特別会計	積立金	1,291,926	26,698	3,100	1,315,525
	余裕金	—	159,826	13,454	146,372
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	625,498	625,498	—
食料安定供給特別会計	農業共済再保険勘定積立金	169,951	—	5,484	164,467
	農業共済再保険勘定余裕金	—	10,008	10,008	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	—	2,807	—	2,807
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	14,300	8,764	9,264	13,800
	保障勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	187,840	15,942	24,342	179,440
	空港整備勘定余裕金	—	10,000	10,000	—
特許特別会計	余裕金	138,000	120,500	142,000	116,500
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,861,574	364,339	332,084	7,893,829
	労災勘定余裕金	—	213,000	213,000	—
	雇用勘定積立金	5,776,035	1,868,384	2,410,817	5,233,602
	徴収勘定余裕金	4,617	17,220	4,617	17,220
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	264,000	1,099,000	1,094,000	269,000
雇用安定資金	雇用安定資金	1,058,369	219,221	120,000	1,157,591
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	16	16	—
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	15,246	15,246	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	349,867	349,867	—
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金	8,760	—	—	8,760
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 余裕金	1,185	—	—	1,185
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構 積立金	6,724	—	1,220	5,504
	国立研究開発法人森林研究・整備機構 余裕金	2,000	—	2,000	—
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会 積立金	3,441,569	129,000	325,869	3,244,699
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫 信用保険等業務勘定余裕金	2,695,800	560,100	400,100	2,855,800
	株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	—	—	390,000
合計		32,843,139	39,007,917	40,002,916	31,848,139

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,656	100	△ 18	2,537
整理資源に係る引当金	751	79	17	689
合 計	3,407	180	△ 1	3,226

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	813
合 計		813

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
公 債 (負 債)	—	2,446	2,446	物価連動国債(負債)の物価変動に伴う元金の減少
合 計	—	2,446	2,446	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	3,415
合 計		3,415

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	130,067,166	204,828	2,706,388	127,565,606
う ち 積 立 金	894,395	204,828	—	1,099,223
合 計	130,067,166	204,828	2,706,388	127,565,606

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	574,346	522,027	未 払 金	0	0
た な 卸 資 産	26	26	賞 与 引 当 金	4	5
未 収 収 益	2	2	退 職 給 付 引 当 金	46	41
貸 付 金	157,177	168,703	負 債 合 計	51	46
無 形 固 定 資 産	0	0	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	13,943,452	13,775,327	資 産 ・ 負 債 差 額	14,674,954	14,466,041
資 産 合 計	14,675,005	14,466,087	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	14,675,005	14,466,087

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人 件 費	74	75
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4	5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	△ 3
一 般 会 計 へ の 繰 入	124,442	55,355
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	200,000	400,000
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	278,271	—
庁 費 等	8	14
そ の 他 の 経 費	1	1
減 価 償 却 費	0	0
資 産 処 分 損 益	△ 252,756	—
資 産 評 価 損	2	75,696
本 年 度 業 務 費 用 合 計	350,050	531,145

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		15,085,496		14,674,954
II 本年度業務費用合計	△	350,050	△	531,145
III 財 源		682,399		629,248
1 自 己 収 入		423,399		629,248
納 付 金 収 入		221,307		423,381
貸 付 金 利 子 収 入		59		94
預 託 金 利 子 収 入		76		62
配 当 金 収 入		201,955		205,708
そ の 他 の 財 源		0		—
2 他会計からの受入		259,000		—
一般会計からの受入		259,000		—
IV 資産評価差額	△	742,890	△	307,016
V 本年度末資産・負債差額		14,674,954		14,466,041

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	221,307	423,381
貸 付 金 利 子 収 入	59	94
預 託 金 利 子 収 入	77	62
配 当 金 収 入	201,955	205,708
そ の 他 の 収 入	0	—
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	259,000	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	104	487
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,850	1,447
株 式 の 売 却 に よ る 収 入	267,211	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	503,606	574,346
財 源 合 計	1,455,172	1,205,530
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 81	△ 82
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 124,442	△ 55,355
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 200,000	△ 400,000
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 278,271	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 19,372	△ 12,013
出 資 に よ る 支 出	△ 258,649	△ 216,036
庁 費 等 の 支 出	△ 8	△ 14
そ の 他 の 支 出	△ 1	△ 1
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 880,826	△ 683,502
業 務 支 出 合 計	△ 880,826	△ 683,502
業 務 収 支	574,346	522,027
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本年度収支		574,346	522,027
翌年度一般会計への繰入	△	0	—
翌年度歳入繰入		574,346	522,027
その他歳計外現金・預金本年度末残高		0	—
本年度末現金・預金残高		574,346	522,027

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 3 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子及び貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項及び第 8 条第 2 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成 30 年法律第 4 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、前会計年度において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、日本電信電話株式会社株式の売却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人住宅金融支援機構、地方公共団体金融機構及び沖縄振興開発金融公庫からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金に係る受取利息の収納額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、前会計年度において、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人住宅金融支援機構、地方公共団体金融機構及び沖縄振興開発金融公庫からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫からの配当金を計上している。
- ・「その他の収入」には、前会計年度において、国有財産貸付料及び貸付金延滞金を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項及び第8条第2項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、前会計年度において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条の2第1項の規定に基づく国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社国際協力銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	227
財政融資資金預託金	521,800
合 計	522,027

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年度加	本減	年度少	たな卸資産	評価差額	本年度末高
土 地		26		—		—	0	—	26
合 計		26		—		—	0	—	26

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務勘定	1	—	1	—	新たな事業活動を行おうとする中小企業者に対する融資を行う事業に要する資金の貸付け
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	21,976	13	16	21,973	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特別に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	79,000	—	—	79,000	イノベーション基盤の強化のためのファンドの創設に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	56,168	12,000	443	67,724	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	32	—	27	5	医薬品技術等に関する試験研究に対する融資を行うための事業に要する資金の貸付け
合 計	157,177	12,013	487	168,703	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
貸 付 金	157,177	11,525	168,703	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	157,177	11,525	168,703	—	—	—	
合 計	157,177	11,525	168,703	—	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	11,054	△ 2,466	165	—	2,471	—	11,224
○特 殊 会 社							
株式会社日本政策金融公庫	530,850	15,792	41,000	—	△ 14,095	—	573,547
(国民一般向け業務勘定)	9,690	△ 3,828	4,000	—	2,492	—	12,354
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	377,439	20,739	37,000	—	△ 17,707	—	417,471
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	24,800	△ 324	—	—	333	—	24,809
(農林水産業者向け業務勘定)	118,920	△ 794	—	—	786	—	118,912
株式会社国際協力銀行	2,476,469	△ 963,469	82,200	—	907,605	—	2,502,805
(一般業務勘定)	2,274,136	△ 813,636	33,700	—	757,717	—	2,251,917
(特別業務勘定)	202,333	△ 149,833	48,500	—	149,888	—	250,888
株式会社日本政策投資銀行	2,939,340	△ 1,370,436	50,000	—	1,440,777	—	3,059,681
株式会社商工組合中央金庫	179,811	△ 78,211	—	—	93,902	—	195,502
日本たばこ産業株式会社	2,412,000	△ 2,378,667	—	—	2,010,667	—	2,044,000
日本電信電話株式会社	3,225,649	△ 3,059,239	—	—	3,159,701	—	3,326,111
新関西国際空港株式会社	50,557	△ 3,661	—	—	3,484	—	50,380
株式会社産業革新機構	1,049,513	△ 763,513	—	—	633,594	—	919,594
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	25,724	4,275	—	—	△ 5,989	—	24,010
株式会社民間資金等活用事業推 進機構	9,505	494	—	—	△ 265	—	9,734
株式会社海外需要開拓支援機構	54,706	3,893	—	—	△ 8,304	—	50,295
株式会社海外交通・都市開発事 業支援機構	16,901	2,098	21,500	—	△ 4,526	—	35,973
株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構	4,529	492	1,550	—	△ 1,876	—	4,695
○認 可 法 人							
預金保険機構							
(地域経済活性化支援勘定)	12,972	27	—	—	△ 32	—	12,967
○独 立 行 政 法 人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	133,313	△ 44,413	—	—	54,397	—	143,297
都市再生機構							
(都市再生勘定)	68,665	△ 54,661	—	—	57,764	—	71,768
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構	496,784	△ 452,213	—	—	475,119	—	519,690
(建設勘定)	493,929	△ 449,359	—	—	471,892	—	516,463
(海事勘定)	2,854	△ 2,854	—	—	3,226	—	3,226
石油天然ガス・金属鉱物資源機 構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	160,530	31,881	19,620	—	—	75,696	136,336
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,526	△ 147	—	—	152	—	3,531
(特例業務勘定)	320	△ 27	—	—	28	—	321
(承継勘定)	3,205	△ 119	—	—	123	—	3,209
農業・食品産業技術総合研究機 構							

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
(民間研究特例業務勘定)	5,709	361	—	—	△ 223	—	5,847
中小企業基盤整備機構	38,843	△ 575	—	1,447	824	—	37,644
(施設整備等勘定)	32,288	△ 1,883	—	90	2,110	—	32,425
(出資承継勘定)	6,555	1,308	—	1,357	△ 1,286	—	5,219
奄美群島振興開発基金	5,698	2,117	—	—	△ 2,092	—	5,722
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	14,749	△ 970	—	—	1,152	—	14,931
情報処理推進機構	1,918	340	—	—	△ 393	—	1,864
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,916	340	—	—	△ 393	—	1,863
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	11,680	425	—	—	△ 408	—	11,697
情報通信研究機構	2,444	△ 45	—	—	69	—	2,468
(出資勘定)	542	△ 4	—	—	5	—	544
(基盤技術研究促進勘定)	1,901	△ 41	—	—	63	—	1,924
合 計	13,943,452	△ 9,110,492	216,036	1,447	8,803,476	75,696	13,775,327

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時 価	貸借対照表計上額
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	2,044,000	2,044,000
日本電信電話株式会社	678,798,200株	166,409	3,326,111	3,326,111
合 計	1,345,465,000株	199,742	5,370,111	5,370,111

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○公 庫									
沖縄振興開発金融公庫	880,423	800,727	79,695	77,837	10,963	14.08%	11,224	11,224	法定財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫	15,290,567	12,746,820	2,543,747	3,336,756	681,412	20.42%	573,547	573,547	
(国民一般向け業務勘定)	7,073,948	6,238,206	835,741	1,319,134	19,500	1.47%	12,354	12,354	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,251,084	3,969,605	1,281,479	1,594,085	519,310	32.57%	417,471	417,471	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	94,382	69,573	24,809	24,476	24,476	100.00%	24,809	24,809	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	2,871,151	2,469,434	401,717	399,061	118,126	29.60%	118,912	118,912	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	17,998,435	15,465,488	2,532,947	1,615,200	1,595,200	98.76%	2,502,805	2,502,805	
(一般業務勘定)	17,747,325	15,465,266	2,282,059	1,514,200	1,494,200	98.67%	2,251,917	2,251,917	法定財務諸表
(特別業務勘定)	251,110	222	250,888	101,000	101,000	100.00%	250,888	250,888	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	16,740,690	13,681,008	3,059,681	1,618,904	1,618,904	100.00%	3,059,681	3,059,681	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	11,890,224	10,918,673	420,739	218,653	101,600	46.46%	195,502	195,502	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,292,042	697,904	594,138	553,041	46,895	8.47%	50,380	50,380	法定財務諸表
株式会社産業革新機構	1,508,787	544,145	964,642	300,010	286,000	95.33%	919,594	919,594	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	25,704	171	25,533	31,902	30,000	94.03%	24,010	24,010	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	39,513	20,044	19,468	20,000	10,000	50.00%	9,734	9,734	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	60,335	855	59,479	69,300	58,600	84.55%	50,295	50,295	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	41,547	293	41,254	46,445	40,500	87.19%	35,973	35,973	法定財務諸表

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	6,473	73	6,399	8,957	6,572	73.37%	4,695	4,695	法定財務諸表
○認 可 法 人									
預金保険機構									
(地域経済活性化支援 勘定)	25,621	9,660	15,960	16,000	13,000	81.25%	12,967	12,967	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	15,769,963	14,888,297	881,666	546,975	88,900	16.25%	143,297	143,297	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,166,695	11,009,155	1,157,539	987,078	61,200	6.20%	71,768	71,768	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整 備支援機構	8,588,502	7,953,335	635,166	115,276	50,270	43.60%	519,690	519,690	
(建 設 勘 定)	8,371,261	7,772,079	599,182	51,709	44,570	86.19%	516,463	516,463	法定財務諸表
(海 事 勘 定)	217,240	181,256	35,983	63,567	5,700	8.96%	3,226	3,226	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱 物資源機構									
(投融资等・金属鉱産 物備蓄勘定)	180,736	44,399	136,336	212,033	212,033	100.00%	136,336	136,336	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養 研究所	3,537	6	3,531	35,164	35,164	100.00%	3,531	3,531	
(特 例 業 務 勘 定)	321	—	321	6,566	6,566	100.00%	321	321	法定財務諸表
(承 継 勘 定)	3,215	6	3,209	28,598	28,598	100.00%	3,209	3,209	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	9,202	13	9,189	9,540	6,070	63.63%	5,847	5,847	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	39,326	1,017	38,308	59,137	58,309	98.60%	37,644	37,644	
(施設整備等勘定)	33,423	998	32,425	51,804	51,804	100.00%	32,425	32,425	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	5,902	19	5,883	7,333	6,505	88.71%	5,219	5,219	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	14,449	2,622	11,827	17,773	8,600	48.38%	5,722	5,722	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	19,119	222	18,897	92,895	73,400	79.01%	14,931	14,931	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,728	—	3,728	7,130	3,698	51.87%	1,864	1,864	
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘 定)	3,727	—	3,727	6,863	3,431	50.00%	1,863	1,863	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	11,710	13	11,697	73,937	73,937	100.00%	11,697	11,697	法定財務諸表
情報通信研究機構	2,502	33	2,468	62,621	62,621	100.00%	2,468	2,468	
(出 資 勘 定)	544	0	544	3,350	3,350	100.00%	544	544	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,957	33	1,924	59,271	59,271	100.00%	1,924	1,924	法定財務諸表
合 計	102,609,841	88,784,984	13,274,045	10,132,571	5,233,853	—	8,405,216	8,405,216	

(注) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金 400,811 百万円と危機対応準備金 150,000 百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	10,963	11,224	2,471	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	19,500	12,354	2,492	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	519,310	417,471	△ 17,707	84,131	平成20年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	71,768	57,764	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海 事 勘 定)	5,700	3,226	3,226	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	212,033	136,336	—	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,566	321	28	6,272	平成17年度、18年度、19年 度、20年度、21年度及び22 年度
(承 継 勘 定)	28,598	3,209	123	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施 設 整 備 等 勘 定)	51,804	32,425	2,110	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文 献 情 報 提 供 勘 定)	8,600	5,722	△ 2,092	784	平成16年度
情報処理推進機構 (事 業 化 勘 定)	73,400	14,931	1,152	59,621	平成15年度及び20年度
(地 域 事 業 出 資 業 務 勘 定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年 度及び19年度
新エネルギー・産業技術総合開 発機構 (基盤技術研究促進勘定)	3,431	1,863	△ 393	1,174	平成22年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	73,937	11,697	△ 408	61,831	平成15年度、16年度、17年 度、21年度、22年度及び23 年度
(基盤技術研究促進勘定)	3,350	544	5	2,812	平成16年度及び23年度
合計	59,271	1,924	63	57,410	平成16年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び24 年度
合 計	1,137,932	725,024	48,837	461,745	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	32	—	△ 3	28
整理資源に係る引当金	14	1	0	13
合 計	46	1	△ 3	41

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
た な 卸 資 産	0
出 資 金	75,696
合 計	75,696

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 9,110,492	8,803,476	△ 307,016	
(市場価格のあるもの)	△ 5,437,906	5,170,368	△ 267,537	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,672,586	3,633,107	△ 39,478	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 9,110,492	8,803,476	△ 307,016	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	0
本 年 度 受 入	—
本 年 度 払 出	0
本 年 度 末 残 高	—

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	81,398	71,045	未払金	56,145	42,051
たな卸資産	135,045	126,571	未払費用	0	0
仕掛品	57,722	56,619	借入金	9,000	9,000
販売用不動産	77,322	69,952	その他の債務等	15,739	23,166
未収収益	—	1	一般会計からの受 入不動産見返り	15,739	23,166
その他の債権等	118,005	161,626	負債合計	80,885	74,218
一般会計からの未 引受不動産	118,005	161,626	<資産・負債差額の部>		
有形固定資産	0	0	資産・負債差額	253,564	285,026
物 品	0	0			
資産合計	334,449	359,244	負債及び資産・ 負債差額合計	334,449	359,244

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
当期完成工事原価	13,656	29,039
庁費等	869	583
その他の経費	128	89
減価償却費	0	0
支払利息	906	740
資産処分損益	0	0
たな卸資産評価損	4,931	1,000
本年度業務費用合計	20,493	31,452

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		229,152		253,564
II 本年度業務費用合計	△	20,493	△	31,452
III 財 源		51,230		59,604
1 自 己 収 入		34,131		8,499
国有財産売払収入		33,579		8,371
預託金利子収入		0		2
その他の財源		551		125
2 他会計からの受入		17,099		51,104
一般会計からの受入		17,099		51,104
IV 無償所管換等	△	7,605		1,676
V 資産評価差額		1,280		1,634
VI 本年度末資産・負債差額		253,564		285,026

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国有財産売払収入	99,955	32,963
預託金利子収入	0	1
その他の収入	551	125
前年度剰余金受入	32,492	81,398
財源合計	133,000	114,488
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
庁費等の支出	△ 869	△ 583
その他の支出	△ 128	△ 89
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 998	△ 672
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 1,030
建物に係る支出	△ 29,984	△ 26,906
施設整備支出合計	△ 29,984	△ 27,936
業務支出合計	△ 30,982	△ 28,608
業務収支	102,017	85,880
II 財務収支		
PFI債務の返済による支出	△ 19,712	△ 14,094
利息の支払額	△ 906	△ 740
財務収支	△ 20,619	△ 14,834
本年度収支	81,398	71,045
翌年度歳入繰入	81,398	71,045
本年度末現金・預金残高	81,398	71,045

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,359百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 91,303百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入に本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を主に計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定所属の旧施設と一般会計所属の財産との交換差額(注)等を計上している。

(注) 本特別会計の本勘定所属の旧施設を一般会計で使用する必要が生じた場合、当該旧施設を一般会計所属の財産と処分見込額で等価交換する場所がある。

当該等価性は台帳価格ではなく、その時点の時価により判断するため、台帳価格で比較した場合、必ずしも等価となっていない。そのため、一般会計から引き受ける財産と一般会計へ引き渡す財産の台帳価格に差が生じるものである。

- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、施設整備(土地)に要した整備費を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支払額等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	32,141
財政融資資金預託金	38,903
合 計	71,045

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
仕 掛 品	57,722	27,936	29,039	—	—	56,619
販 売 用 不 動 産	77,322	73,299	81,303	1,000	1,634	69,952
土 地	72,739	29,811	37,122	672	1,633	66,389
立 木 竹	259	59	267	—	1	53
建 物	4,059	22,384	22,834	299	—	3,309
工 作 物	264	21,043	21,078	28	—	200
合 計	135,045	101,235	110,342	1,000	1,634	126,571

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	11,636	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	328	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	80,882	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	5,233	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	経済産業省	122	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	62,371	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	1,051	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		161,626	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
物 品	0	—	0	0	—	0
合 計	0	—	0	0	—	0

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	42,051
合 計		42,051

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	9,000	—	—	9,000
合計	9,000	—	—	9,000

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	210
一般会計からの受入不動産見返り	会計検査院	6
一般会計からの受入不動産見返り	内閣府	472
一般会計からの受入不動産見返り	総務省	1,069
一般会計からの受入不動産見返り	法務省	13,305
一般会計からの受入不動産見返り	財務省	3,711
一般会計からの受入不動産見返り	文部科学省	273
一般会計からの受入不動産見返り	厚生労働省	762
一般会計からの受入不動産見返り	農林水産省	394
一般会計からの受入不動産見返り	経済産業省	42
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	2,553
一般会計からの受入不動産見返り	環境省	1
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	361
合計		23,166

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	125
合計			125

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の交換	財務省	4,589	販売用不動産	相互所属替	
財産の交換	財務省	△ 2,895	販売用不動産	相互所属替	
実測と帳簿の差額		0	販売用不動産	実測増	
実測と帳簿の差額		△ 17	販売用不動産	実測減	
誤謬訂正		0	建物	帳簿の訂正にともなうもの	
誤謬訂正		△ 0	工作物	帳簿の訂正にともなうもの	
合計		1,676			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	1,634	1,634	
土地	—	1,633	1,633	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	1,634	1,634	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	125
合計			125

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	3,766,334	3,679,731	未 払 金	56,149	42,055
た な 卸 資 産	135,071	126,597	未 払 費 用	169,157	160,727
未 収 金	0	0	預 り 金	231	133
未 収 収 益	121,824	109,852	賞 与 引 当 金	195	201
貸 付 金	126,530,755	124,077,947	公 債	96,286,553	94,542,448
そ の 他 の 債 権 等	118,262	161,832	預 託 金	32,269,139	31,287,435
有 形 固 定 資 産	2	1	退 職 給 付 引 当 金	3,454	3,267
物 品	2	1	他 会 計 繰 戻 未 済 金	450	450
無 形 固 定 資 産	2,291	2,235	そ の 他 の 債 務 等	15,739	23,166
出 資 金	13,943,452	13,775,327	負 債 合 計	128,801,070	126,059,886
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	15,816,922	15,873,640
資 産 合 計	144,617,993	141,933,526	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	144,617,993	141,933,526

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
賞与引当金繰入額	3,170	3,181
退職給付引当金繰入額	195	201
当期完成工事原価	157	△ 5
運用手数料	13,656	29,039
一般会計への繰入	20	20
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	124,442	55,355
国債整理基金特別会計への繰入	200,000	400,000
庁費等	278,271	—
公債等発行諸費	2,123	1,953
その他の経費	831	794
減価償却費	3,157	1,404
預託金利息	691	811
公債金利息	231,939	217,859
支払利息	852,895	703,999
資産処分損益	896	731
資産評価損	△ 252,755	0
本年度業務費用合計	4,934	76,697
	1,464,628	1,492,044

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	15,883,964	15,816,922
II 本年度業務費用合計	△ 1,464,628	△ 1,492,044
III 財 源	2,145,037	1,850,021
1 自 己 収 入	1,868,938	1,798,917
国有財産売払収入	33,579	8,371
納 付 金 収 入	221,307	423,381
運 用 益	1,401,250	1,160,421
貸付金利子収入	59	94
配 当 金 収 入	201,955	205,708
そ の 他 の 財 源	10,785	938
2 他会計からの受入	276,099	51,104
一般会計からの受入	276,099	51,104
IV 無償所管換等	△ 7,605	1,676
V 資産評価差額	△ 739,844	△ 302,935
VI 本年度末資産・負債差額	15,816,922	15,873,640

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
国有財産売払収入	99,955		32,963	
納付金収入	221,307		423,381	
運用収入	1,445,457		1,172,392	
貸付金利子収入	59		94	
配当金収入	201,955		205,708	
その他の収入	8,283		3,541	
他会計からの受入				
一般会計からの受入	259,000		—	
貸付金の回収による収入	25,050,754		23,610,244	
出資金の回収による収入	1,850		1,447	
株式の売却による収入	267,211		—	
有価証券の償還による収入	40,000		—	
サービサー業務による回収金額	11,425		410,579	
前年度剰余金受入	4,879,116		3,766,334	
財 源 合 計	32,486,376		29,626,689	
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 3,489		△ 3,558	
運 用 手 数 料	△ 20		△ 20	
一般会計への繰入	△ 124,442		△ 55,355	
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 200,000		△ 400,000	
国債整理基金特別会計への繰入	△ 278,271		—	
貸付けによる支出	△ 22,806,527		△ 21,157,437	
出資による支出	△ 258,649		△ 216,036	
庁費等の支出	△ 3,021		△ 2,708	
サービサー業務による回収金引渡額	△ 11,425		△ 410,579	
その他の支出	△ 3,157		△ 1,353	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 23,689,003		△ 22,247,049	

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	1,030
建物に係る支出	△	29,984	△	26,906
施設整備支出合計	△	29,984	△	27,936
業務支出合計	△	23,718,988	△	22,274,985
業務収支		8,767,388		7,351,703
II 財務収支				
公債の発行による収入		19,599,999		11,999,999
公債の償還による支出	△	19,461,595	△	13,686,481
預託金の受入による収入		47,856,218		37,792,995
預託金の払戻による支出	△	51,811,679	△	38,774,698
PFI 債務の返済による支出	△	19,712	△	14,094
預託金利息	△	241,019	△	219,546
利息の支払額	△	922,434	△	769,351
公債事務取扱に係る支出	△	831	△	794
財務収支	△	5,001,054	△	3,671,972
本年度収支		3,766,334		3,679,731
翌年度一般会計への繰入	△	0		—
翌年度歳入繰入		3,766,334		3,679,731
その他歳計外現金・預金本年度末残高		0		—
本年度末現金・預金残高		3,766,334		3,679,731

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 1,359百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定	3,054 百万円
投資勘定	17 百万円
特定国有財産整備勘定	91,303 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して确实かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 5 百万円が計上されている。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	3,647,361	522,027	71,045	△ 560,703	3,679,731
たな卸資産	—	26	126,571	—	126,597
未収金	0	—	—	—	0
未収収益	109,852	2	1	△ 3	109,852
貸付金	123,918,244	168,703	—	△ 9,000	124,077,947
その他の債権等	206	—	161,626	—	161,832
有形固定資産	1	—	0	—	1
物品	1	—	0	—	1
無形固定資産	2,234	0	—	—	2,235
出資金	—	13,775,327	—	—	13,775,327
資産合計	127,677,902	14,466,087	359,244	△ 569,707	141,933,526
<負債の部>					
未払金	3	0	42,051	—	42,055
未払費用	160,731	—	0	△ 3	160,727
預り金	133	—	—	—	133
賞与引当金	196	5	—	—	201
公債	94,542,448	—	—	—	94,542,448
借入金	—	—	9,000	△ 9,000	—
預託金	31,848,139	—	—	△ 560,703	31,287,435
退職給付引当金	3,226	41	—	—	3,267
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	—	—	23,166	—	23,166
負債合計	126,555,329	46	74,218	△ 569,707	126,059,886
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,122,572	14,466,041	285,026	—	15,873,640

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特別 会計合計
人件費	3,105	75	—	—	3,181
賞与引当金繰入額	196	5	—	—	201
退職給付引当金繰入額	△ 1	△ 3	—	—	△ 5
当期完成工事原価	—	—	29,039	—	29,039
運用手数料	20	—	—	—	20
一般会計への繰入	—	55,355	—	—	55,355
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	400,000	—	—	400,000
庁費等	1,355	14	583	—	1,953
公債等発行諸費	794	—	—	—	794
その他の経費	1,314	1	89	—	1,404
減価償却費	811	0	0	—	811
預託金利息	217,924	—	—	△ 65	217,859
公債金利息	703,999	—	—	—	703,999
支払利息	—	—	740	△ 9	731
資産処分損益	0	—	0	—	0
資産評価損	—	75,696	1,000	—	76,697
本年度業務費用合計	929,520	531,145	31,452	△ 74	1,492,044

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	888,403	14,674,954	253,564	—	15,816,922
II 本年度業務費用合計	△ 929,520	△ 531,145	△ 31,452	74	△ 1,492,044
III 財源	1,161,243	629,248	59,604	△ 74	1,850,021
1 自己収入	1,161,243	629,248	8,499	△ 74	1,798,917
国有財産売却収入	—	—	8,371	—	8,371
納付金収入	—	423,381	—	—	423,381
運用利益	1,160,430	—	—	△ 9	1,160,421
貸付金利息収入	—	94	—	—	94
預託金利息収入	—	62	2	△ 65	—
配当金収入	—	205,708	—	—	205,708
その他の財源	813	—	125	—	938
2 他会計からの受入	—	—	51,104	—	51,104
一般会計からの受入	—	—	51,104	—	51,104
IV 無償所管換等	—	—	1,676	—	1,676
V 資産評価差額	2,446	△ 307,016	1,634	—	△ 302,935
VI 本年度末資産・負債差額	1,122,572	14,466,041	285,026	—	15,873,640

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
国有財産売却収入	—	—	32,963	—	32,963
納付金収入	—	423,381	—	—	423,381
運用収入	1,172,401	—	—	△ 9	1,172,392
貸付金利子収入	—	94	—	—	94
預託金利子収入	—	62	1	△ 63	—
配当金収入	—	205,708	—	—	205,708
その他の収入	3,415	—	125	—	3,541
貸付金の回収による収入	23,609,757	487	—	—	23,610,244
出資金の回収による収入	—	1,447	—	—	1,447
サービス業務による回収金額	410,579	—	—	—	410,579
前年度剰余金受入	3,684,589	574,346	81,398	△ 574,000	3,766,334
財 源 合 計	28,880,743	1,205,530	114,488	△ 574,072	29,626,689
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,476	△ 82	—	—	△ 3,558
運用手数料	△ 20	—	—	—	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 55,355	—	—	△ 55,355
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 400,000	—	—	△ 400,000
貸付けによる支出	△ 21,145,424	△ 12,013	—	—	△ 21,157,437
出資による支出	—	△ 216,036	—	—	△ 216,036
庁費等の支出	△ 2,110	△ 14	△ 583	—	△ 2,708
サービス業務による回収金引渡額	△ 410,579	—	—	—	△ 410,579
その他の支出	△ 1,263	△ 1	△ 89	—	△ 1,353
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,562,874	△ 683,502	△ 672	—	△ 22,247,049
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	—	△ 1,030	—	△ 1,030
建物に係る支出	—	—	△ 26,906	—	△ 26,906
施設整備支出合計	—	—	△ 27,936	—	△ 27,936
業 務 支 出 合 計	△ 21,562,874	△ 683,502	△ 28,608	—	△ 22,274,985
業 務 収 支	7,317,868	522,027	85,880	△ 574,072	7,351,703
II 財 務 収 支					
公債の発行による収入	11,999,999	—	—	—	11,999,999
公債の償還による支出	△ 13,686,481	—	—	—	△ 13,686,481
預託金の受入による収入	39,007,917	—	—	△ 1,214,922	37,792,995
預託金の払戻による支出	△ 40,002,916	—	—	1,228,218	△ 38,774,698
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 14,094	—	△ 14,094
預託金利息	△ 219,610	—	—	63	△ 219,546
利息の支払額	△ 768,620	—	△ 740	9	△ 769,351
公債事務取扱に係る支出	△ 794	—	—	—	△ 794
財 務 収 支	△ 3,670,506	—	△ 14,834	13,368	△ 3,671,972
本 年 度 収 支	3,647,361	522,027	71,045	△ 560,703	3,679,731
翌 年 度 歳 入 繰 入	3,647,361	522,027	71,045	△ 560,703	3,679,731
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	3,647,361	522,027	71,045	△ 560,703	3,679,731

(問い合わせ先)

○財政融資資金勘定及び合算

理財局財政投融资総括課 財務企画係

T E L 03-3581-4111 内線 5668

○投資勘定

理財局財政投融资総括課 経理第二係

T E L 03-3581-4111 内線 2587

○特定国有財産整備勘定

理財局国有財産調整課 会計管理係

T E L 03-3581-4111 内線 5598